



The bridge to possible

データシート

Cisco Public

DefensePro[®] および DefensePro Virtual Appliance

目次

Cisco® Secure DDoS Protection - オンプレミス	3
DefensePro ハードウェアアプライアンス	3
DefensePro 仮想アプライアンス (DPVA)	7

Cisco® Secure DDoS Protection – オンプレミス

大規模な IoT ボットネットによる分散型サービス妨害 (DDoS) 攻撃は、不要なトラフィックでネットワークを過負荷にすることでサービスの中断を引き起こし、正当なユーザーがビジネスに不可欠なアプリケーションにアクセスできないようにします。Cisco Secure DDoS Protection は、高度な動作検出とリアルタイムの署名作成を使用してネットワーク層 (L3/4) とアプリケーション層 (L7) 両方への攻撃を防御し、悪意のあるトラフィックを正確に識別して、正規のユーザーがネットワークサービスとアプリケーションを使えるようにします。

DefensePro® および DefensePro® Virtual Appliance (VA) は、Cisco Secure DDoS ポートフォリオ ソリューションの一部です。

DefensePro ハードウェアアプライアンス

	DefensePro 6	DefensePro 20	DefensePro 60	DefensePro 110/220	DefensePro 200/400
プログラム可能な攻撃軽減パフォーマンス					
オンデマンドのスケラブルなクリーンスループットライセンス	DP モデル 6-02 - 200 Mbps	DP モデル 20-2 - 2 Gbps	DP モデル 60-10 - 10 Gbps	DP モデル 110-40 - 40 Gbps	DP モデル 200-80 - 80 Gbps
	DP モデル 6-05 - 500 Mbps	DP モデル 20-4 - 4 Gbps	DP モデル 60-20 - 20 Gbps	DP モデル 220-120 - 120 Gbps	DP モデル 400-160 - 160 Gbps
	DP モデル 6-1 - 1 Gbps	DP モデル 20-8 - 8 Gbps	DP モデル 60-40 - 40 Gbps		
	DP モデル 6-2 - 2 Gbps	DP モデル 20-12 - 12 Gbps			
	DP モデル 6-3 - 3 Gbps				
	DP モデル 6-5 - 5 Gbps				
プログラム可能な攻撃軽減の最大スループット	6 Gbps	20 Gbps	60 Gbps	110 Gbps/ 220 Gbps	200 Gbps/ 400 Gbps
攻撃同時セッションの最大数	無制限				
DDoS フラッド攻撃の最大防御率	7,200,000 pps	27,500,000 pps	27,500,000 pps	50,000,000 pps/ 142,000,000 pps	292,000,000 pps
1 秒あたりの SSL/TLS 接続数	50KCPS (RSA 2K)	83KCPS (RSA 2K)	83KCPS (RSA 2K)	150KCPS (RSA 2K)	-
遅延	60 マイクロ秒未満				
リアルタイムの署名	18 秒未満で攻撃を検出して保護				

	DefensePro 6	DefensePro 20	DefensePro 60	DefensePro 110/220	DefensePro 200/400
ブロッキングのパフォーマンス					
高速ブロッキングのスループット	-	240 Gbps	240 Gbps	800 Gbps	760 Gbps
高速ブロッキング (pps)	-	3 億 5,700 万	3 億 5,700 万	11 億 9,000 万	8 億 2,700 万
検査ポート					
10/100/1000 銅線イーサネット	6	-	-	-	-
1 GE/10 GE	2 (SFP+)	24 (SFP+)	24 (SFP+)	-	20 (SFP+)
1 GE/10 GE/25 GE	-	-	-	24 (SFP+/SFP28)	-
40 GE	-	-	-	最大 8/分。4 (QSFP+)	4 (QSFP+)
100 GE	-	-	-	最大 4/分。0 (QSFP28)	4 (QSFP28)
管理ポート					
10/100/1000 銅線イーサネット	2				
管理コンソール	RJ-45				
動作モード					
ネットワーク運用	透過 L2 転送	透過 L2 転送、IP 転送			
展開モード	インライン、SPAN ポートモニタリング、コピーポートモニタリング、アウトオブパス攻撃軽減 (スクラビング センター ソリューション)				
トンネリングプロトコル	VLAN タギング、L2TP、MPLS、GRE、GTP、IPinIP				
IPv6	対応				
ジャンボフレーム	-	サポート対象			
ブロックアクション	パケットのドロップ、リセット (送信元、接続先、両方)、一時停止 (送信元 IP アドレス、送信元ポート、宛先 IP アドレス、宛先ポート、または任意の組み合わせ)、TCP、HTTP、および DNS の疑わしいトラフィックのチャレンジ/レスポンス				

	DefensePro 6	DefensePro 20	DefensePro 60	DefensePro 110/220	DefensePro 200/400
ハイ アベイラビリティ					
フェイルオープン/フェイルクローズ ¹	銅線用ポートの内部フェイルオープン/フェイルクローズ、光ファイバポートまたは光トランシーバの内部フェイルクローズ (SFP+)	光トランシーバの内部フェイルクローズ (SFP+)		光トランシーバの内部フェイルクローズ (SFP+、SFP28、QSFP+、SFP28 など)	
デュアル電源	ホットスワップ対応				
Physical					
外形寸法 (幅 x 奥行 x 高さ) mm	436 x 406 x 44 mm (1U) EIA ラックまたはスタンドアロン : 482 mm (19 インチ)	436 X 480 X 88 mm (2U) EIA ラックまたはスタンドアロン : 482 mm (19 インチ)	436 X 480 X 88 mm (2U) EIA ラックまたはスタンドアロン : 482 mm (19 インチ)	482 x 550 x 87 mm (2U) EIA ラックまたはスタンドアロン : 482 mm (19 インチ)	424 x 600 x 88 mm (2U) EIA ラックまたはスタンドアロン : 482 mm (19 インチ)
重量	単一電源 : 6 kg (13.2 ポンド) デュアル電源 : 6.5 kg (14 ポンド)	デュアル電源 : 13.2 kg (29 ポンド)	デュアル電源 : 13.2 kg (29 ポンド)	デュアル電源 : 14.5 kg (31.9 ポンド)	デュアル電源 : 18.7 kg (41.2 ポンド)
電源 (オートレンジ)	80 Plus 認定 AC : 100 ~ 120V/200 ~ 240V、47 ~ 63 Hz DC : -36 ~ -72V	80 Plus 認定 AC : 100 ~ 120V/200 ~ 240V、47 ~ 63 Hz DC : -36 ~ -72V	80 Plus 認定 AC : 100 ~ 120V/200 ~ 240V、47 ~ 63 Hz DC : -36 ~ -72V	80 Plus 認定 AC : 100 ~ 120V/200 ~ 240V、47 ~ 63 Hz DC : -36 ~ -72V	80 Plus 認定 AC : 100 ~ 120V/200 ~ 240V、47 ~ 63 Hz DC : -36 ~ -72V
消費電力	単一電源およびデュアル電源 : 140W	デュアル電源 : 320W		デュアル電源 : 550W	デュアル電源 : 890W
熱放散	単一電源およびデュアル電源 : 480 BTU/時	デュアル電源 : 1,088 BTU/時		デュアル電源 : 1,880 BTU/時	デュアル電源 : 2,930 BTU/時
動作温度	0° ~ 40°C (32° ~ 104°F)				
湿度	5 ~ 95 %、結露しないこと				

¹ 外部光ファイバ フェイル オープン スイッチは追加料金で利用できます。

	DefensePro 6	DefensePro 20	DefensePro 60	DefensePro 110/220	DefensePro 200/400
準拠 & 証明書					
コンプライアンス					
RoHS	準拠 (EU 指令 2011/65/EU、2015/863/EU)				
安全性/EMC/EMI	FCC パート 15 クラス A、IC ICES-003、UL 60950-1 : 2007 R12.11、CAN/CSA-C22.2 No. 60950-1-07+A1 : 2011、EN 60950-1 : 2006+A11 : 2009+A1 : 2010+A12 : 2011+A2:2013、IEC 60950-1 : 2005 (第 2 版) +Am 1 : 2009+Am 2 : 2013、EN 60950-1 : 2006+A11 : 2009、AS/NZS 60950.1 : 2015	FCC パート 15 クラス A、IC ICES-003、UL 60950-1 : 2007 R10.14、CAN/CSA-C22.2 No.60950-1-07+A1 : 2011+A2 : 2014、EN 55022 : 2010/AC : 2011 クラス A、EN 61000-3-2 : 2014、EN 61000-3-3 : 2013、EN 55024 : 2010、IEC 61000-4-2 : 2008、IEC 61000-4-3 : 2006+A1 : 2007、IEC 61000-4-4 : 2012、IEC 61000-4-5 : 2014、IEC 61000-4-6 : 2013、IEC 61000-4-8 : 2009、IEC 61000-4-11 : 2004、IEC 61000-4-12 : 2006、IEC 60950-1 : 2005 (第 2 版) +Am 1 : 2009+Am 2 : 2013、EN 60950-1 : 2006+A11 : 2009+A1 : 2010+A12 : 2011+A2 : 2013、NEBS	FCC パート 15 サブパート B クラス A、IC ICES-003 : 2016 Issue 6、クラス A、ANSI C63.4 : 2014、UL 60950-1 : 2007 R10.14、CAN/CSA-C22.2 No. 60950-1-07+A1 : 2011+A2 : 2014、UL 62368-1 : 2007 R10.14、CAN/CSA-C22.2 No. 62368-1-14、EN 55024 : 2010、EN 55032 : 2015 +AC : 2016/ CISPR 32 : 2015+COR1 : 2016/AS/NZS CISPR 32 : 2015、クラス A、EN 300 386 V2.1.1 (2016-07)、EN 61000-3-2 : 2014、EN 61000-3-3 : 2013、EN 61000-4-2 : 2009、EN 61000-4-3 : 2006+A1 : 2008 +A2 : 2010、EN 61000-4-4 : 2012、EN 61000-4-5 : 2014、EN 61000-4-6 : 2014、EN 61000-4-8 : 2010、EN 61000-4-11 : 2004	FCC パート 15B (クラス A)、ANSI C63.4 : 2014、CISPR 32 : 2012/2015、クラス A、AS/NZS CISPR 32 : 2013/2015、クラス A、IEC 60950-1 : 2005/AMD1 : 2009、IEC 60950-1 : 2005/AMD2 : 2013、IEC 60950-1 : 2005、EN 60950-1 : 2006/A11 : 2009/A1 : 2010/A12 : 2011/A2 : 2013、AS/NZS 60950.1 : 2015、IEC 62368-1 : 2014、EN 62368-1 : 2014/A11 : 2017、AS/NZS 62368.1 : 2018、EN 300 386 V2.1.1 (2016-07)、クラス A、EN 55032 : 2015 +AC : 2016、EN 61000-3-2 : 2014、クラス A、EN 61000-3-3 : 2013、EN 61000-4-2 : 2009、EN 61000-4-3 : 2006+A1 : 2008 +A2 : 2010、EN 61000-4-4 : 2012、EN 61000-4-5 : 2014、EN 61000-4-6 : 2014	
認定	CCC (中国)、TUV (米国、カナダ)、CE (ヨーロッパ)、FCC (米国)、KCC (韓国)、BSMI (台湾)、EAC (ロシア)、VCCI (日本)、Anatel (ブラジル)、SDPPI (インドネシア)	CCC (中国)、TUV (米国、カナダ)、CE (ヨーロッパ)、FCC (米国)、KCC (韓国)、BSMI (台湾)、EAC (ロシア)、VCCI (日本)、Anatel (ブラジル)、SDPPI (インドネシア)	CCC (中国)、TUV (米国、カナダ)、CE (ヨーロッパ)、FCC (米国)、KCC (韓国)、BSMI (台湾)、EAC (ロシア)、VCCI (日本)、Anatel (ブラジル)	CCC (中国)、UL (米国、カナダ)、CE (ヨーロッパ)、FCC (米国)、KCC (韓国)、KCC (韓国)、EAC (ロシア)、VCCI (日本)、Anatel (ブラジル)	

DefensePro 仮想アプライアンス (DPVA)

	プライベートクラウド向け DefensePro VA
ハイパーバイザ	KVM カーネル 3.19、QEMU 2.0、VMware (ESX サーバーのバージョン : 6.0、6.5、6.7)
VM の最小要件	2 vCPU、16 GB RAM、10 GB ストレージ
パフォーマンス ²	
オンデマンドのスケラブルなスループットライセンス	DefensePro VA 200 Mbps、500 Mbps、1 Gbps、2 Gbps、5 Gbps、10 Gbps、20 Gbps ³
攻撃軽減の最大キャパシティ/スループット	DefensePro VA インスタンスあたり最大 50 Gbps
正規同時セッションの最大数	vCPU あたり 1,000,000 セッション
攻撃同時セッションの最大数	無制限
DDoS フラッド攻撃の最大防御率	vCPU あたり最大 950,000 pps
遅延	60 マイクロ秒未満
リアルタイムの署名	18 秒未満で攻撃を検出して保護
検査ポート	
10 GE、25 GE、40 GE	2 (Intel Ethernet Server Adapter X520 - 10 GE、Intel Ethernet Controller XL710 - 40 GE) 、PCI バススルー 4 (Intel Ethernet Network Adapter XXV710、10 GE、25 GE) 、SRIOV
管理ポート	
イーサネット	仮想インターフェイス経由 (virtio)
管理コンソール	KVM Virsh、VMware シリアルポート
動作モード	
ネットワーク運用	透過 L2 転送/IP 転送
展開モード	インライン
トンネリングプロトコル	VLAN タギング、L2TP、MPLS、GRE、GTP、IPinIP
IPv6	対応

² パフォーマンスの数値は、3 GHz の Intel® サーバークラスプロセッサを想定しています。

³ KVM でサポートされる 20 Gbps スループットライセンス

プライベートクラウド向け DefensePro VA	
ジャンボフレーム	最大 2 KB
ブロックアクション	パケットのドロップ、リセット（送信元、接続先、両方）、一時停止（送信元 IP アドレス、送信元ポート、宛先 IP アドレス、宛先ポート、または任意の組み合わせ）、TCP、HTTP、および DNS の疑わしいトラフィックのチャレンジ/レスポンス

プライベートクラウド向け DefensePro VA	
ネイティブパブリッククラウドサポート	AWS、Azure
VMの最小要件	2 vCPU、16 GB RAM、10 GB ストレージ
パフォーマンス	
攻撃軽減の最大キャパシティ/スループット	DefensePro VA インスタンスあたり最大 25 Gbps
正規同時セッションの最大数	vCPU あたり 1,000,000 セッション
攻撃同時セッションの最大数	無制限
DDoS フラッド攻撃の最大防御率	vCPU あたり最大 500,000 pps
検査ポート	
イーサネット	一般的な展開では、検査ポートは 1 個または 2 個。追加できる検査ポート数はインスタンスタイプでサポートされる上限による。
管理ポート	
イーサネット	1 ポート
動作モード	
ネットワーク運用	AWS : 対称検査、IP 転送モード Azure : 非対称検査、宛先 NAT 転送モード
構成モード	AWS : In-VPC または Security VPC、Azure : In-VPC
ハイアベイラビリティ	
アクティブ:アクティブ	AWS および Azure : AWS Gateway Load Balancer および Azure Load Balancer と統合
フェイルオープン/フェイルクローズ	AWS : Radware が提供する Lambda 関数を使用

シスコ コンタクトセンター

自社導入をご検討されているお客様へのお問い合わせ窓口です。
製品に関して | サービスに関して | 各種キャンペーンに関して | お見積依頼 | 一般的なご質問

お問い合わせ先

お電話での問い合わせ

平日 9:00 - 17:00

0120-092-255

お問い合わせウェブフォーム

cisco.com/jp/go/vdc_callback



©2022 Cisco Systems, Inc. All rights reserved.

Cisco, Cisco Systems, およびCisco Systemsロゴは、Cisco Systems, Inc. またはその関連会社の米国およびその他の一定の国における商標登録または商標です。本書類またはウェブサイトに掲載されているその他の商標はそれぞれの権利者の財産です。「パートナー」または「partner」という用語の使用はCiscoと他社との間のパートナーシップ関係を意味するものではありません。(1502R) この資料の記載内容は2022年12月現在のものです。この資料に記載された仕様は予告なく変更する場合があります。



シスコシステムズ合同会社

〒107-6227 東京都港区赤坂9-7-1 ミッドタウン・タワー

cisco.com/jp